



子どもたちの命を 突然死から守るために

みんなで取り組む学校救急体制！

●2019年11月30日土曜日 15:00～17:30●

場 所：リジェール松山 7階（愛媛県松山市）

入場
無料



AEDが登場しておよそ15年がたち、いろいろなことが解明されてきました。

学校心臓病検診の精度の向上と、AEDの有効な配置・運用により、子どもの突然死は減少傾向にあります。学校救急体制をさらに充実させて、学校を最も安全な場所にしていくためのキーワードは情報共有と連携です。行政・学校・PTA・児童生徒、みんなで取り組んでいくことが大切です。

私たちは未来を担う子どもたちを突然死から守るために、なにができるのか、なにをするべきなのか、みんなで考える機会にできれば幸いです。

座長： 日本大学医学部 小児科学 准教授 鮎沢 衛 氏（日本小児循環器学会 学校心臓検診委員会）
愛媛大学医学部 地域小児・周産期学 教授 檜垣高史 氏（日本小児循環器学会 社会制度委員会）

シンポジスト

- | | | | |
|---|-----------------------|----------------------|--------|
| 1 | 医療者より | 愛媛大学医学部 地域小児・周産期学 教授 | 檜垣高史 氏 |
| 2 | 消防より | 松山市消防局 警防課 副主幹 | 北岡和高 氏 |
| 3 | 当事者より | ～ASUKAモデルへの想い～ | 桐田寿子 氏 |
| 4 | 日本AED財団理事／元さいたま市教育委員会 | 教育長 | 桐淵 博 氏 |
| 5 | 愛媛県の教育現場より | 元愛南町立城辺小学校 校長 | 木原要子 氏 |

☆主 催☆

第24回 日本小児心電学会学術集会

会長：檜垣 高史

お問い合わせ先：愛媛大学大学院医学系研究科 地域小児・周産期学講座

電話 089-960-5068 FAX 089-960-5071

共催：フクダ電子株式会社、日本光電工業株式会社、ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社、日本メドトロニック株式会社、日本ライフライン株式会社

後援：愛媛県、愛媛県教育委員会、松山市、松山市教育委員会、松山市消防局、愛南町、愛南町教育委員会、愛媛県医師会、松山市医師会、愛媛県総合保健協会、愛媛新聞社、愛媛県心臓病の子どもを守る会、認定NPO法人ラ・ファミリエ

北岡 和高(きたおか かずたか) 氏

松山市消防局 警防課 救急担当 副主幹

平成3年、松山市消防局入局、平成5年救急隊に配属され、救命救急士の資格を取得、平成27年からは、松山市救急ワークステーション勤務、平成28年に指導救命士になられ現在ご活躍されています。そのほか、日本救急医学会 JPTECインストラクター、日本災害学会 MCLS管理世話人も務められています。



愛媛県・松山市の消防の立場より

平成30年の松山市の年間救急出動件数は26,730件で、心肺停止事案は472件となっています。残念ながらその多くの方がお亡くなりになっている一方、数名の方は救命することができ、社会復帰されています。助かった方は、「運が良い」とか「元気だった」からということではなく、助かった要因となる共通点が2つあります。1点目が「早い通報」、2点目が「その場に居合わせた方の応急手当」。早い通報だけでも、また応急手当だけでも不幸な結果となっていたと思われる。この2点の連携なくして、社会復帰は困難であると考えます。

では、その2点を普段からトレーニングすることは可能でしょうか？

普通の方なら人生で1回遭遇するかしないかのこのために、トレーニングする意味があるのでしょうか？

このシンポジウムでは、トレーニングする方法、トレーニングをする意味を皆さんと一緒に考えたいと思います。



桐田 寿子(きりた ひさこ) 氏

2011年9月30日、突然死により亡くなった故桐田明日香さんのお母様で、「体育活動時等における事故対応テキスト」(ASUKAモデル)の関係御遺族です。

文部科学省主催の学校安全研修会等の講師を含め、遺族の立場から全国で講演を行われています。平成4年埼玉県職員に看護師として入職され、26年間勤務後、平成30年3月末に推奨退職。昨年1年間、民間の小児科外来勤務後、3月末で退職され、現在は、家事・育児およびASUKAモデルの普及活動に専念されています。

子供たちの命を守るために ~ASUKAモデルへの想い~

2011年9月29日、明日香は、駅伝の選考会で1000m走行後、突然倒れ、救急隊が到着するまでの約11分間、AEDの使用を含む救命処置は行われず、翌日、脳浮腫の進行により永遠の眠りにつきました。

この事故は、決して他人ごとではなく誰にでも起こりうることです。死戦期呼吸を心停止の兆候と判断し、救命処置を開始することの難しさ、AEDを設置するだけでなく、いざという時に使える危機管理体制を構築することの難しさを、AEDが急速に普及しつつある日本で、AEDを活用し救命することの課題を浮き彫りにした出来事だと感じています。

私たち遺族は、さいたま市教育委員会と共に、ヒューマンエラー防止の視点を持つ分析手法を学校事故の検証で使い、ASUKAモデルとなる事故対応テキストが生まれました。

現在、ASUKAモデルの全国への普及を進める中、ASUKAモデルの活用にて多くの救命事例の報告を受けています。



桐淵 博(きりぶち ひろし) 氏

一般財団法人日本AED財団理事/元 さいたま市教育委員会教育長

埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター研究員、日本臨床救急医学会学校へのBLS教育導入検討委員会委員
1953年群馬県生まれ。東京学芸大学B類数学科卒。中学校数学科教師、大宮市教育委員会指導主事、埼玉県教育委員会主任指導主事、中学校長、さいたま市教育委員会指導1課長、同学校教育部長、同教育長、埼玉大学教育学部教授等歴任。



『ASUKAモデル』と小学校からの救命教育の推進

学校は児童生徒・教職員等が密集しているので、人が倒れたとき目撃者がいる確率は極めて高い。したがって、児童生徒に適切な教育を施し、かつ教職員が適切な訓練を受けていれば救命の可能性が大きく高まる。さいたま市は、2011年に起きた桐田明日香さん死亡事故への教訓から、事故対応テキスト『ASUKAモデル』を作成した。また、市消防局と連携して教職員研修を強化するとともに、小学校からの体系的な救命教育を教員が担うことで学校の安全度を高め、児童生徒の突然死ゼロ、教職員等の複数の救命を達成してきた。学校救急体制を強化する上で、明日香さんの事故の教訓を踏まえることは極めて重要である。また、アンケート調査からは、教職員の多くは緊急時に自分が適切に行動できるかどうか不安を持っており、単にスキルを伝えるだけの救命講習では足りない現状が見えてくる。学習指導要領や教員養成課程の問題を含め、諸課題を明らかにしその解消に取り組むことが必要である。

木原 要子(きはら ようこ) 氏

元 愛南町立城辺小学校 校長

平成31年3月末、愛南町立城辺小学校校長を最後に定年退職しました。在職中、特にここ10年余りは、『自分の命は自分で守る』という力を身に付けた児童・生徒は、災害から地域を守る力になる」と信じて、「学校における防災教育」に取り組んできました。未告知の避難訓練を通例化したり防災マップ作りを教育活動に位置付けたりした実践は、他校にも広がりを見せています。令和の始まりとともに、退職校長10名で立ち上げた「一般社団法人コミスクえひめ」のアドバイザーとして、学校と地域の思いをつなぐ活動等に参加しています。

関係諸機関と連携した教育現場の取組から

学校は、児童・生徒が安心して学ぶことができる安全な場所でなければなりません。そして、元気に帰宅するということが当たり前でなければなりません。そのために、事件・事故、災害は、いつでも、どこでも、誰にでも起こりうるものであると考え、児童や学校の状況・実態に応じた「危機管理マニュアル」「事故発生時の緊急対応マニュアル」等の策定、AEDの複数設置、心臓超音波検診の実施など、関係諸機関の協力をいただきながら、安全・安心な環境の整備に努めてきました。また、危機的状況の発生を防止したり発生時の被害を低減したりするための危機管理体制の確立にも努めてきました。

消防署をはじめ、関係諸機関等と連携した学校救急体制に関する研修は、校内で突然死の可能性のある事故をシミュレーション演習することで、学校や個々の課題をより明確にするとともに、教職員の不安を減少させることに繋がっています。そして、状況に応じた適切な応急手当や救急車の要請、周囲の児童への対応など、教職員の実践的対応力と技術を向上させ、危機管理意識の高揚にも結び付けていきます。

